

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、22人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(生ネ)=生活者ネットワーク

(共産)=日本共産党小平市議団

(市自)=市民自治こだいら

行政一般

小平市において不正な養子縁組は行われていないか

滝口幸一議員(フォ) 昨今、養子縁組の仕組みを悪用した事件が相次いでいる。不正を防止する仕組みを構築すべきと思うが、現状の事務制度で防止することは可能か。

市長 養子縁組届の受理に当たっては成立要件を面で審査しているが、届け出事項が事実と一致するかなどの実質的審査権はない。平成20年に戸籍法の一部が改正され、運転免許証等の書類を提示してもらい窓口に来た人の本人確認を行っている。また窓口で本人確認ができなかった場合は、届け出人の住所地に届け出が受理されたことを郵送で通知している。

地域センター等の施設に証明書自動交付機の設置を

浅倉成樹議員(公明) ①設置した場合の経費と課題は。②設置はいつでもどこでも証明が受けられる体制づくりの基本になると考えるが見解は。

市長 ①一時経費として2台で

▲証明書自動交付機



約4百万円、1年間の維持経費は一台当たり約400万円である。課題は20アンペアの独立電源、450キログラムの重量に耐える建物構造、不正アクセスや盗難を防ぐため管理者が日常的に監視を行う体制の確立、実際の監視を容易に行えるレイアウトが可能なこと等である。

市長 証明書自動交付機に限らず東部、西部の出張所、動く市役所、土曜窓口を実施する中で総合的にサービスの向上を図っていききたい。

市で多重債務に関する窓口を開設できないか

石毛航太郎議員(フォ) ①納税相談や他の相談業務における多重債務の相談件数は。②相談窓口開設の考えは。

市長 ①消費生活相談や法律相談における件数は平成21年度69件あった。納税相談では事務的な問い合わせや電話催告から相談に至るケースも多いことから、把握はしていない。

②消費生活相談室は本年度も業務相談も相談者を弁護士相談等の専門機関につなぐなど、問題解決のための道筋ができるまできめ細かく対応しており、理解をいただきたい。

市民サービスを担う市職員の配置について

木村まゆみ議員(共産) ①対人口比の職員数が26市中最も少ない現状に対する認識は。②残業が多い職場や人員不足

と思われる職場の改善策は。市長 ①計画的に適切な定員管理を行った結果と考えている。今後も行政需要の発生等に的確に対応しながら、計画的な定員管理を行っていききたい。

幹部職員の給料トップの報道について

鴨打喜久男議員(政和) ①実際に支給されていないのに多摩地区でトップと報道されたが、市民の誤解を解消するための対応は考えているか。②今後、実際に合った給料表に改正できるのか。

市長 ①今回、給与の公表を行った都に対し、今後も同様の公表を行う際には市民等から誤解を招かないように配慮するよう要望した。

②職員団体との交渉の結果、給料表を本年度改定後の都の給料表に準拠し、給料水準を引き下げることで合意した。

大沼町、天神町の町名が使えない住居表示整備の進捗状況等は

宮崎照夫議員(政和) ①現在使用している町名が使えない理由は何か。②花小金井五丁目の中央部は東久留米市が分断するように食い込んでいるが、これを挟んだ形の町割りにした理由は。

市長 ①町名は従来の名称に準拠して定めることを基本とし、当該区域の住民等の意向や歴史的な経緯、地理的な位置関係等も考慮して決定したい。

②市の実施基準で、町の境界は道路、鉄道、その他恒久的な施設によると規定していること、今回の案以外では町の大きさ等の基準を満たすのが難しいことなどが理由である。

契約や発注、発注後の監理は適切に行われているか

佐野都夫議員(政和) ①価格は安かったが質が悪く、一定の質を維持するため単価を引き上げた事例はあるか。②発注後の適切な施工をどう確認しているか。

市長 ①購入物品の使い勝手により仕様を変更して製品が変わった事例はあるが、粗悪品を理由に単価を上げた事例はない。

②請負業者は受注後に業務計画等を提出し、担当課と打ち合わせさせて業務を履行しており、適切な確認や完了検査がされているものと考えている。

中小事業者と労働者を守る公契約について

佐藤 充議員(共産) ①契約先の労働者の労働条件をどう掌握しているか。②少額随意契約事業者登録制度の課題等、市の認識は。

市長 ①具体的な労働条件は把握していないが、指名業者等に對して下請契約における代金支払いの適正化に関する通知により注意喚起をしている。②小規模業者への受注機会の拡大が必要と考える。可能な限り登録業者を各課の見積もり合わせに参加させるよう庁内に周知するとともに、事業者への制度の周知を図り、利用が促進されるよう環境整備を図りたい。

都市整備

交通基本法の制定に向けてだれもが移動可能なまちづくり

平野ひろみ議員(生ネ) ①総合的な交通体系の視点から見た課題は何か。②障害者及び高齢者の移動の権利をどうとらえているか。

市長 ①交通の中心となるターミナル駅がなく路線バスが運行できない地域もあり、日中の生活交通の充実が必要である。②身体の不自由な方にとって移動の保障は極めて重要である。また高齢者ができるだけ住みながら地域で生活を続けられるよう、移動手段を確保していく必要があると認識している。

花小金井地域の突然のバス減便に対策を

津本裕子議員(公明) ①減便により交通不便地域となった花小金井南町への対応策は。②にじバスの路線拡大とデマンド交通の整備をすべきでは。

市長 ①すぐに対応することは難しい。今後は事前に情報が得られるよう関係機関等に要望をし、情報収集にも努める。②にじバスの運行路線拡大は考えていない。デマンド交通は過疎地を抱える自治体に注目されているが、都市部では公費負担の増や利用料金が高くなるなどの課題があると考えている。

いなげやによる西武自動車学校跡地開発事業について

宮寺賢一議員(政和) ①小平市都市計画マスタープランとの



▲西武自動車学校跡地

らず位置指定道路のみの接道であるため、公共的な施設の建設は困難ととらえている。国は売却予定と聞いており、福祉施設誘致等を要望する考えはない。

景観・まちづくりとコミュニティ

苗村洋子議員(生ネ) 景観を守るための地域の合意と市民生活の方法をどう広げるのか。市長 小平市民等提案型まちづくり条例ではまちづくりの発意に当たり、一定規模の団体を設立して活動できるように手続きの方法等を定めるとともに、まちづくりのルールを定める場合の合意形成の方法、建築などを行う事業主や、市とのかかわりなどを位置づけている。本条例の活用により市民の活動を通じた景観づくりも可能であり、市報等での周知のほか市民懇談会などを開催し、情報を提供していきたい。

最近の豪雨時の雨水排水対策とその徹底について

西 克彦議員(共産) 花小金井の西東京市境の開発では事業主が対策を実行している。天神町一丁目のマンション建設などについても同様に適用してもらいたいが見解は。

市長 旧日本長期信用銀行グラウンド跡地の開発事業では、事業主と周辺住民の話し合いの結果、事業主の自主的な対策として条例に基づく雨水対策量以上の整備が行われた。条例の基準は事業主と周辺住民の間で十分な話し合いによる解決が必要と

考える。